

うつみ 久子

府政だより No.132 平成30年秋号

コスモス通信

発行者=大阪府議会議員 内海久子 大東市野崎1-17-45-107 TEL: 072-812-2487 / FAX: 072-812-2894 <http://www.utsumihisako.com>

人にやさしい政治 元気な大阪の実現! 大東・四條畷のまちづくりへ!!



9月議会都市住宅常任委員会で 地元(大東市・四條畷市)の安心・安全対策を質問!!



Q 土砂災害特別警戒区域内の補助制度が活用できるよう、補助金交付要綱が必要であり、制度運用する市町村の拡大に取り組むべき。

A 府内の対象となるすべての市町村で制度運用されるよう、速やかに積極的に取り組んでいく。

Q 住民の避難行動を促進するための有効なソフト施策である土砂災害に関するタイムラインの策定状況と今後の取組みについて伺う。

A 市町村のタイムラインや、地域のタイムライン策定に繋げていく。



Q 寝屋川流域(大東市・四條畷市域)における浸水対策について伺う。

A 平成29年度末現在で、大東市及び四條畷市域に関連する下水道増補幹線の整備状況、浸水被害の軽減区域は、全体計画約1,500haのうち、約1,010haに広がっている。引き続き、地下河川と下水道増補幹線の着実な整備を要望した。

Q 旧国道170号の歩道整備事業と府道鴻池新田停車場線の歩行空間の確保について、現在の進捗状況と今後の取組みについて伺う。

A 市や地元の皆様の協力をいただきながら、歩行者の安全確保に向けて取り組んでいく。
現在事業中の区間を早期に完了させ、旧国道170号の国道163号から中垣内交差点までの自転車交通量が多い区間や、通学路である鴻池新田停車場線の大阪生駒線から鴻池橋までの歩道未整備区間の歩道整備についても要望を行った。

Q 大阪住道線の整備について、I期区間の早期供用を図るとともにII期区間についても早期事業化を図るべき。

A 北側車線の歩道拡幅工事や電線共同溝等の工事をすすめることとしており、2020年度末を目標に4車線化が完成するよう取り組んでまいります。
II期区間については、今年度末の都市計画事業認可取得に向け、国と協議を進めており、都市計画事業認可取得の後、つづいて、測量設計に着手する予定。

Q 今年度末に開業するおおさか東線について、開業に向けた利用者への周知について伺う。

A 全線開業に向けた周知を行っている。



肝炎対策を充実!! (肝炎ウイルス初回精密検査助成) 実現!!



ウイルス性肝炎は、患者・感染者を合わせて300万人を超え、国内最大の感染症とも言われています。肝硬変や肝がんになるリスクが高まる感染症です。

うつみ久子は、肝炎ウイルスの初回精密検査費用の助成を実現しました。さらに、肝炎の重症化の予防推進を担う「肝炎医療コーディネーター」の適正配置を推進しました。府民の命と健康を守るために尽力しています。

平成30年度版 OSAKA 大阪府 のみなさんへ

ウイルス性肝炎 患者さんに役立つ制度

ウイルス性肝炎は専門医による治療・検査を続けることが大切です。その費用を補助する制度をご紹介します。

制度が改善されました!

肝炎ウイルス陽性者の初回精密検査費用を助成します。
平成30年4月1日より、大阪府肝炎専門医療機関において肝炎ウイルスの初回精密検査を受けた際の自己負担分を助成します(ページ参照)。

小児がん 重粒子線治療の費用助成制度創設を 中小企業向け融資を新設 台風21号被害に 9月定例会 公明党府議団代表質問より

9月26日に始まった平成30年9月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。10月3日には山下浩昭議員(政調会長、東大阪市選出)が代表質問に立ち、小児がん患者の重粒子線治療に対する費用補助や、台風21号で被災した中小企業への支援、20か国・地域首脳会議(G20サミット)などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。



▲代表質問する山下議員

他府県の実績など踏まえて取り組み 小児がん患者向け



10月から重粒子線照射によるがん治療を始めた大阪重粒子線センターについて、小児がん患者が経済的理由で治療を断念することがないよう、府の費用助成制度の新設を重ねて求めました。府は小児がん患者への先進医療や他府県の助成制度を調査しており、平成31年度の制度創設に向け取り組む、と答弁しました。

新たな低利融資制度で 中小企業を支援



台風21号による被害を受けた中小企業への早急な支援策の実施を要望しました。府は建物等の直接的な被害、停電や関西空港の欠航等による間接的な被害想定を合わせて約1万7000件の被害報告があったとし、「年0.9%の新たな低利融資制度を創設する」と明言しました。

サミットの意義まとめた 子ども向け冊子を作成

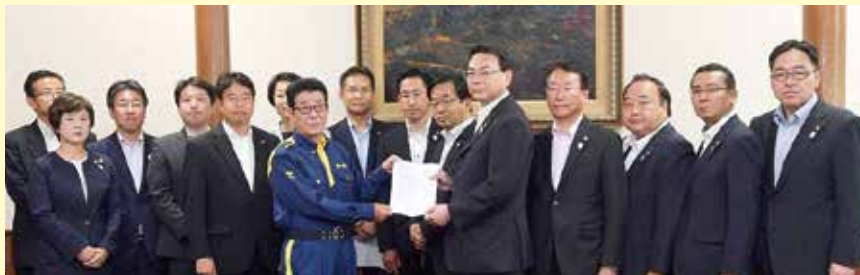


来年6月に大阪で開催されるG20サミットについて、機運を醸成するとともに「未来を担う子どもたちが世界に目を向けるきっかけにしていくべき」と強調しました。府はサミットの意義などを記した子ども向け冊子を作成すると応じました。

一連の地震・台風からの復旧・復興を 安心・安全なまちづくりへ提言

・討論より・

10月24日の本会議で上程議案や府政の諸課題に対し、公明党府議団の意見を表明する「討論」をしました。概要は以下の通りです。



- 6月の大阪北部地震を受け、ブロック塀等の安全対策、学校・道路等の補修や耐震補強、住宅の修理等、被災者支援・生活再建について緊急要望。
- 9月の台風では農業用ハウスが損壊し、農業に甚大な被害が出た。農家が経営破たんしないために支援するとともに、中小企業の事業再開に向けた緊急融資等で経済への影響を最小限に食い止めるべき。
- 一連の災害からの復旧・復興へ、老朽化したインフラ施設の更新等、安心・安全なまちづくりに向けた提言をした。すべて重要な提言なので、しっかりと受け止め、取り組んでほしい。

- 府が商工会議所等に出している小規模事業経営支援事業費補助金は平成19年度に比べ2割以上削減された状態が続いている。財政状況は厳しいが、予算の復元を検討すべき。
- 大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターの統合は課題が山積している。来年4月の統合ありきでなく、時間をかけて対応すべき。
- 府宿泊税条例の改正は導入間もない制度を見直すことになる。税を負担する大阪への宿泊者や、税を集める宿泊事業者に丁寧な説明をし、十分な理解を得るべき。
- 府営公園の駐車場料金の改定にあたっては、長時間利用者に過度の負担とならないよう府は指定管理者に働きかけるべき。また、次期指定管理者の募集は公園の特色に応じた維持管理や賑わいの創出に取り組めるよう、利用者視点で制度の見直しをすべき。

